

日銀短観（2006年3月）：企業部門の底堅さを確認

業況判断DI - - 大企業・製造業の景況感は4期ぶりに悪化、先行きは改善の見込み

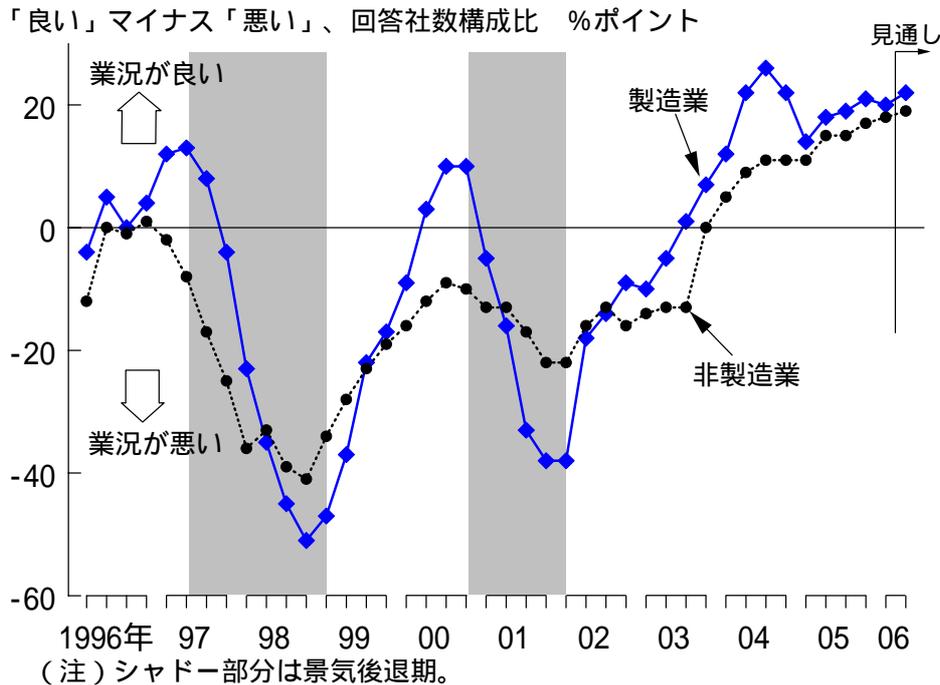
- ・日本銀行から発表された『短観（2006年3月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は前回12月調査比1ポイント低下の+20となった。大企業・製造業のDIの悪化は4四半期ぶり。ただ、6月までの先行き判断については、3月比2ポイントの上昇が見込まれており、景況感が悪化基調に転じた訳ではないとみられる。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは前回12月調査比1ポイント上昇の+18と2期連続で改善した。先行きも3月比1ポイントの上昇が見込まれている。
- ・業況判断DIを業種別にみると、大企業・製造業では、紙・パルプ（前回比-12ポイント）や石油・石炭製品（同-8ポイント）、窯業・土石製品（同-8ポイント）、鉄鋼（同-5ポイント）など素材業種の悪化が目立つ。原油価格などが高止まりするなかで、原材料高を製品価格に転嫁しきれていないことが影響しているとみられる。一方、加工業種では、一般機械（前回比-2ポイント）や精密機械（同-2ポイント）のDIが小幅悪化したものの、電気機械（同+6ポイント）の改善が続くとともに、自動車（同+1ポイント）も改善に転じた。
- ・また、大企業・非製造業では、通信（同-1ポイント）や対個人サービス（同-6ポイント）などでDIが悪化したものの、小売（同+9ポイント）や電気・ガス（同+4ポイント）、情報サービス（同+3ポイント）などで改善した。
- ・他方、中小企業についても、製造業では大企業と同様に素材業種のDIが悪化する一方で加工業種のDIが改善し、全体では前回比横ばいとなった。また非製造業では、小売業でDIが改善したものの、運輸や対個人サービスなどで大きく悪化し、全体としては前回比2ポイントの悪化となった。ただ、先行きについては、製造業、非製造業ともに小幅な改善が見込まれている。

業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2005年12月調査		今回：2006年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	21	19	20	-1	22	2
	非製造業	17	17	18	1	19	1
	全産業	19	18	20	1	20	0
中小企業	製造業	7	6	7	0	9	2
	非製造業	-7	-9	-9	-2	-8	1
	全産業	-2	-4	-3	-1	-2	1
全規模合計	製造業	12	10	12	0	13	1
	非製造業	0	-1	0	0	1	1
	全産業	5	4	5	0	6	1

大企業の業況判断 D I



売上・収益計画 - - 2006年度も増収増益が続く見込み

- ・ 2005年度の売上高（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+3.8%（前回12月調査からの修正率+0.6%）、また経常利益（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+6.3%（修正率+0.8%）となり、いずれも前回調査時点から上方修正された。
- ・ また、2006年度に関しては、全規模・全産業ベースで売上高が前年比+1.9%、経常利益が同+4.4%の計画となっている。2005年度に比べて増勢は鈍化するものの、増収・増益を確保する見通しである。
- ・ なお、2006年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル=110.60円（上期110.58円、下期110.61円）と、足下のドル・円レートに比べて円高水準が見込まれている。

売上・収益計画

（前年度比、%）

		売上高			経常利益		
		2005年度 （計画）	修正率	2006年度 （計画）	2005年度 （計画）	修正率	2006年度 （計画）
大企業	製造業	5.9	0.7	2.6	8.9	1.1	2.0
	非製造業	4.4	0.7	1.7	4.0	1.2	3.2
	全産業	5.0	0.7	2.0	6.5	1.2	2.6
中小企業	製造業	4.6	0.7	1.9	3.8	-0.8	11.0
	非製造業	2.6	1.0	0.6	3.7	-0.6	9.8
	全産業	3.0	0.9	0.9	3.8	-0.7	10.2
全規模合計	製造業	5.2	0.6	2.5	7.9	0.9	3.5
	非製造業	3.2	0.6	1.7	5.0	0.7	5.1
	全産業	3.8	0.6	1.9	6.3	0.8	4.4

- ・なお、2006年度の経常利益（計画）を業種別にみると、全規模ベースで製造業が前年比+3.5%、非製造業が同+5.1%と、いずれも増益が見込まれている。ただ、製造業の素材業種では鉄鋼や非鉄金属などで減益の見通しとなっている。

全規模ベースの経常利益 （前年度比、％）

	2005年度		2006年度	
	（計画）	修正率	（計画）	修正率
全産業	6.3	0.8	4.4	-
製造業	7.9	0.9	3.5	-
素材業種	10.0	2.7	-0.4	-
化学	5.5	1.1	0.8	-
石油・石炭製品	-10.4	27.0	-5.4	-
窯業・土石	14.6	4.7	7.2	-
鉄鋼	25.5	1.7	-8.1	-
非鉄金属	28.6	11.1	-1.6	-
加工業種	6.6	-0.3	6.0	-
一般機械	11.4	1.8	7.3	-
電気機械	-0.7	-0.3	11.0	-
輸送用機械	16.7	1.0	0.2	-
精密機械	20.0	-0.6	2.8	-
非製造業	5.0	0.7	5.1	-
建設・不動産	12.3	1.8	4.1	-
卸売	8.0	1.6	4.1	-
小売	6.5	-2.6	16.4	-
情報通信	4.1	2.0	4.1	-
サービス	4.4	-0.5	5.9	-
飲食店・宿泊	30.8	-8.2	42.4	-
リース	16.0	0.6	1.8	-

設備投資計画 - - 2006年度の設備投資計画は強めのスタート

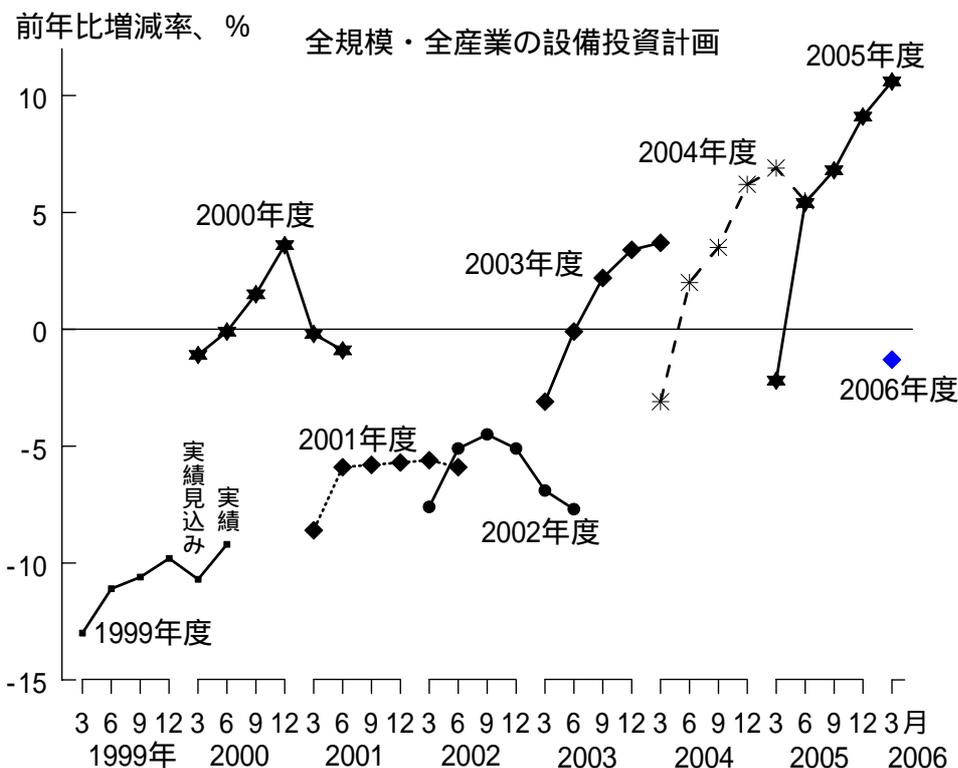
- ・2005年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年比+10.6%（前回12月調査からの修正率+1.3%）となった。これはこの時期（実績見込み）としては1990年度（前年比+15.3%）以来の高い伸びである。なかでも、非製造業が前年比+8.1%と堅調な伸びとなっている点が目立つ。

設備投資額（含む土地投資額） （前年度比、％）

		2005年度		2006年度		
		（計画）	修正率	（計画）	上期	下期
大企業	製造業	16.9	-0.3	4.8	14.1	-2.7
	非製造業	7.0	-0.1	1.6	8.8	-4.0
	全産業	10.3	-0.2	2.7	10.7	-3.5
中小企業	製造業	7.6	2.3	-14.8	-6.6	-22.4
	非製造業	8.9	5.7	-16.6	-9.9	-23.3
	全産業	8.6	4.8	-16.1	-9.1	-23.0
全規模合計	製造業	16.0	0.5	0.1	10.1	-8.2
	非製造業	8.1	1.7	-1.9	5.8	-8.3
	全産業	10.6	1.3	-1.3	7.3	-8.3

（注）ソフトウェア投資を含まないベース。

- ・2006年度の設備投資計画については、全規模・全産業ベースで前年比-1.3%となった。これは前年3月調査における2005年度計画(同-2.2%)を上回り、3月調査としては6年ぶりの小幅なマイナスとなっている。
- ・内訳をみると、なかでも大企業・非製造業の設備投資計画が前年比+1.6%と9年ぶりのプラススタートとなっている点が注目される。設備投資は引き続き製造業から非製造業へと広がりを持ちながら拡大していくことが見込まれている。



設備判断 - - 企業の設備過剰感は解消

- ・生産・営業用設備判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで0と前回調査比横ばい。先行きについては、3月比1ポイントの低下(改善)が見込まれており、企業の設備判断は「不足」超の領域に踏み出そうとしている。

生産・営業用設備判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2005年12月調査		今回：2006年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	2	3	-1	-3	0	1
	非製造業	-1	-1	0	1	-1	-1
	全産業	0	1	0	0	-1	-1
中小企業	製造業	0	-1	0	0	-3	-3
	非製造業	1	-1	0	-1	-1	-1
	全産業	1	0	0	-1	-2	-2
全規模合計	製造業	1	1	0	-1	-1	-1
	非製造業	0	-2	0	0	-2	-2
	全産業	0	-1	0	0	-1	-1

雇用人員判断 - - 企業の雇用不足感が強まる

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-7（前回調査比3ポイント低下）と、1992年11月調査以来の低水準となった。先行きの雇用人員判断D Iも-8（3月比1ポイント低下）となっており、今後、雇用の不足感がさらに強まることが見込まれている。

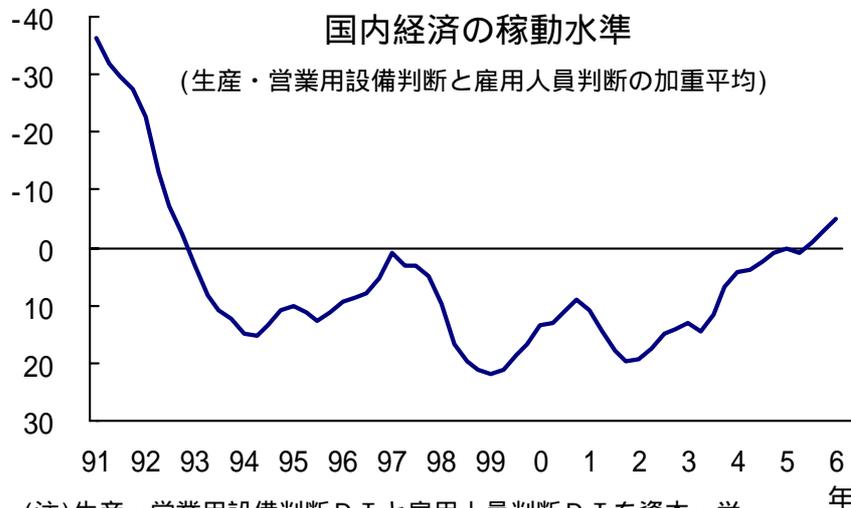
雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2005年12月調査		今回：2006年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	2	-2	-1	-3	-3	-2
	非製造業	-6	-8	-9	-3	-9	0
	全産業	-2	-5	-6	-4	-6	0
中小企業	製造業	-3	-4	-7	-4	-9	-2
	非製造業	-6	-7	-8	-2	-8	0
	全産業	-5	-6	-8	-3	-8	0
全規模合計	製造業	-1	-3	-5	-4	-7	-2
	非製造業	-7	-9	-9	-2	-9	0
	全産業	-4	-7	-7	-3	-8	-1

- ・なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は「不足」超幅を拡大させており、需給ギャップの改善が着実に進んでいることがうかがえる。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）



(注)生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp